

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第105期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 眞理
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 金丸 益久
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 金丸 益久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第101期 平成17年3月	第102期 平成18年3月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月
売上高 (百万円)	18,751	18,327	17,407	17,553	16,579
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	156	378	913	182	660
当期純利益又は当期純 損失( ) (百万円)	90	228	2,093	246	791
純資産額 (百万円)	8,266	8,237	5,848	5,261	4,400
総資産額 (百万円)	22,146	23,145	19,900	17,263	17,317
1株当たり純資産額 (円)	385.18	383.90	268.36	240.26	205.12
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	4.76	10.62	97.58	11.48	36.89
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	2.	3.	3.	3.	3.
自己資本比率 (%)	37.3	35.6	28.9	29.9	25.4
自己資本利益率 (%)	1.2	2.8	29.9	4.5	16.6
株価収益率 (倍)	63.45	3.	3.	3.	3.
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	730	84	1,934	1,678	1,362
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	266	728	618	844	237
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,958	279	3	423	322
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,734	5,810	4,491	3,233	1,962
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	435 [ - ]	453 [88]	448 [77]	430 [72]	460 [113]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第103期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第101期 平成17年3月	第102期 平成18年3月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月
売上高 (百万円)	17,606	16,749	15,110	14,566	14,106
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	106	488	1,032	83	720
当期純利益又は当期純 損失( ) (百万円)	90	262	2,123	252	828
資本金 (百万円)	1,947	1,947	1,947	1,947	1,947
発行済株式総数 (千株)	21,479	21,479	21,479	21,479	21,479
純資産額 (百万円)	8,142	8,078	5,565	4,956	4,171
総資産額 (百万円)	21,374	21,994	18,431	15,726	15,887
1株当たり純資産額 (円)	379.39	376.46	259.38	231.01	194.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	2.50 (-)	2.50 (-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	4.78	12.22	98.98	11.75	38.61
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	2.	3.	3.	3.	3.
自己資本比率 (%)	38.1	36.7	30.2	31.5	26.3
自己資本利益率 (%)	1.3	3.2	31.1	4.8	18.1
株価収益率 (倍)	63.18	3.	3.	3.	3.
配当性向 (%)	52.3	3.	3.	3.	3.
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	337 [-]	319 [86]	263 [65]	202 [68]	206 [109]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2【沿革】

大正13年 8月	東京都中央区八重洲において株式会社エル・レイボルド商館内に当社の母体となった都市工業部が発足し、ドイツ製水処理機械の輸入を開始。当社創業とす。
昭和11年 1月	東京都大田区羽田において資本金 5 万円の日本温泉管株式会社を創立。シンター温泉管の製造を開始。
昭和14年 5月	水処理機械器具の製作開始。
昭和21年 3月	商号を日本温泉水道用品株式会社に変更。
昭和21年 8月	東京都世田谷区に世田谷工場（現本社）竣工。
昭和21年12月	商号を水道機工株式会社と変更し、水道施設を主体とした水処理機械・装置全般の事業展開本格化。
昭和28年 9月	塩素注入機を始め各種水処理機械・装置の開発、導入に成果を上げてきたが、昭和28年には西独プロイガー社と水中モータポンプの販売技術契約を締結。
昭和30年12月	世田谷工場内に水質試験所竣工。
昭和37年 8月	水道機工サービス販売株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和38年 2月	東京店頭市場銘柄に登録。
昭和39年 2月	本店を東京都中央区に変更。
昭和41年 7月	世田谷総合事務棟・研究棟竣工。
昭和57年 6月	神奈川県愛甲郡に厚木工場竣工（世田谷・羽田工場統合、羽田工場は売却）。
昭和62年 1月	ミサワホーム株式会社と資本・業務提携。
昭和62年 6月	事業の拡充を図るため冷暖房装置及び空調設備・不動産等の事業を開始。
平成 6年 3月	ミサワホーム株式会社と資本・業務提携縮小。
平成 6年 3月	本社を東京都中央区月島に移転。
平成 7年 9月	水道機工サービス販売株式会社への出資を追加、商号を、水処理施設の維持管理事業展開の拠点とする。
平成10年 4月	株式会社水機メンテナンスサービス（現・連結子会社）を設立。
平成10年 7月	本社を東京都世田谷区桜丘に移転。
平成10年12月	東京都世田谷区に本社新社屋竣工。
平成11年 7月	株式会社ミネリア研究所（連結子会社、平成18年 2月清算終了）を設立し、温浴健康増進施設事業を開始。
平成14年 9月	東レ株式会社（現・親会社）と資本・業務提携。
平成16年 8月	東レ株式会社の当社株式保有割合が51.0%となり、同社は親会社となる。
平成16年 9月	東レ株式会社及び東レエンジニアリング株式会社より、水処理システムプラント事業の営業譲り受け。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 8月	中国での水処理事業展開を図るため、五洲富士化水工程有限公司（現・持分法適用関連会社）に資本参加。
平成17年 8月	丸紅株式会社及び株式会社ジェネッツとの合弁により株式会社水世（持分法適用関連会社、平成19年 7月清算終了）を設立。
平成20年 4月	中国での水処理事業を強化するため、富化国際貿易（上海）有限公司（現・持分法適用関連会社）に資本参加。
平成20年 5月	株式会社水機テクノスの株式を追加取得し完全子会社化。
平成20年 6月	株式会社水機テクノスより、株式会社水機メンテナンスサービスの全株式を取得し、当社の完全子会社とする。

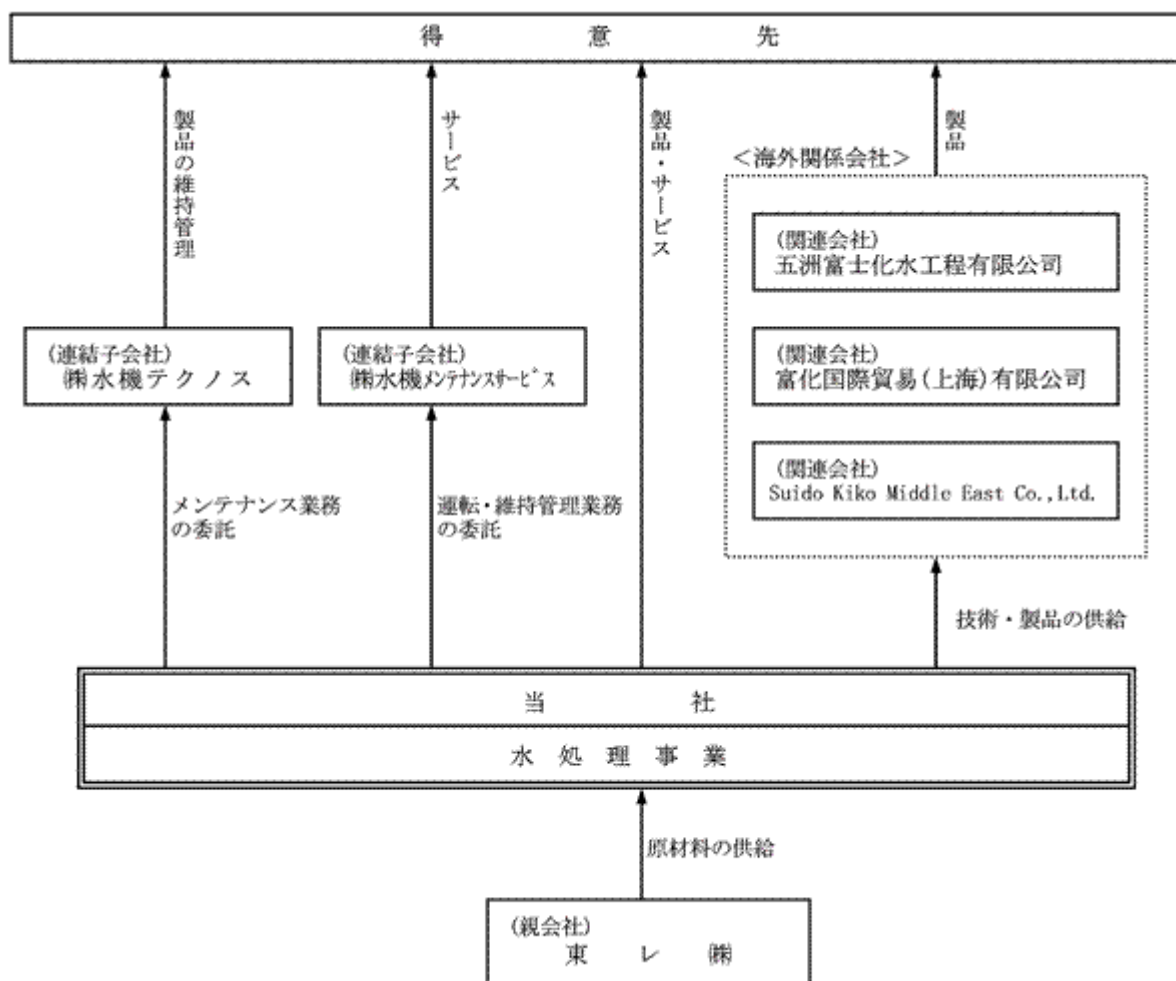
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、東レ株式会社（親会社）、子会社2社及び関連会社3社により構成されており、水処理機械、水処理用機器類の製造、据付ならびに販売等を主とした事業活動を展開しております。また、親会社である東レ株式会社は合成繊維、プラスチック・ケミカル製品の製造・販売等を主として行っており、当社とは水処理事業部門での業務提携契約を締結しております。

なお、当社グループにおける水処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### [事業の系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 富化国際貿易(上海)有限公司は、平成20年4月1日付で出資し、関連会社としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 東レ(株) (注)1.	東京都中央区	96,937	合成繊維、プラスチック・ケミカル等の製造・販売	被所有 51.2	水処理事業分野での業務提携 役員の兼任等有り 資金援助有り
(連結子会社) (株)水機テクノス (注)3.	東京都世田谷区	30	水処理機械・機器類の販売、据付工事	100.0	当社製品の販売・据付工事の請負 当社建物の賃貸 役員の兼任等有り 資金援助有り
(株)水機メンテナンスサービス	東京都世田谷区	10	水処理施設の運転維持管理	100.0	当社からの施設維持管理の請負 役員の兼任等有り 資金援助有り
(持分法適用関連会社) 五洲富士化水工程有限公司	中国 北京市	125万 USドル	中国における上下水道及び環境装置の製造・販売	30.0	当社技術・製品の供給 役員の兼任等有り
富化国際貿易(上海)有限公司	中国 上海市	20万 USドル	中国における環境保全装置の販売及び技術サービスの提供	50.0	当社技術・製品の販売 役員の兼任等有り
Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	サウジアラビア ジェッダ市	200万 サウジリアル	中東諸国における上下水道及び環境装置の製造・販売	49.0	当社技術・製品の供給 役員の兼任等有り

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 上記の連結子会社は、特定子会社に該当いたしません。

3. (株)水機テクノスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,506百万円  
(2) 経常利益 56百万円  
(3) 当期純利益 39百万円  
(4) 純資産額 395百万円  
(5) 総資産額 2,206百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
上下水道部門	396 (104)
環境部門	16 (4)
機器部門	17 (1)
全社(共通)	31 (4)
合計	460 (113)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(顧問・嘱託・契約社員)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
206 (109)	41.4	16.0	5,369,625

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
2. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(顧問・嘱託・契約社員)は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、水道機工労働組合と称し、東レグループ労働組合協議会に加盟しており、平成21年3月31日現在における組合員数は、126名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、实体经济が急速に悪化し、企業の生産調整や設備投資の抑制が急激に進みました。また、雇用・所得環境が厳しさを増すなか、消費マインドも冷え込むなど、景気後退が一段と鮮明になりました。

当社グループの関連する水処理業界におきましては、政府及び地方自治体における公共投資削減を背景に企業間競争は厳しいものとなり、民需分野におきましても急激な景気後退を受け、年度後半においては設備投資の縮小や計画の中止・延期が相次ぐなど、極めて厳しい状況のもとで推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは「新たな飛躍への基盤づくり」をテーマに掲げ、安定した経営体質への変革を強力に推進してまいりました。具体的には、平成20年4月より発足した「NS10プロジェクトチーム（New Suido kiko 2010）」のもと、社員一人ひとりの意識改革と生産性向上による業務革新へ取り組んでまいりました。一方、グループ体制の強化に向けては、当社連結子会社の株式会社水機テクノス及び株式会社水機メンテナンスサービスを当社の完全子会社とするとともに、中国市場の販売強化に向け、富化国際貿易（上海）有限公司の出資持分を新たに取得し、持分法適用関連会社とするなど、グループ経営の効率化と収益拡大に向けた基盤構築に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は156億64百万円（前期比11.4%減）、売上高は165億79百万円（前期比5.6%減）となりました。一方、損益面につきましては、大型プラント工事における追加工事の発生等が収益を圧迫した結果、営業損失7億5百万円（前期は営業利益1億27百万円）、経常損失6億60百万円（前期は経常損失1億82百万円）となりました。また、保有有価証券の評価損等1億6百万円を特別損失に計上した結果、誠に遺憾ながら当期純損失7億91百万円（前期は当期純損失2億46百万円）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### [上下水道部門]

上下水道部門では、公共投資の削減やコスト縮減による厳しい状況が依然続くなか、採算重視による選別受注の徹底を主眼に、当社グループが得意とする膜ろ過による高度浄水システムの販売や汚水処理施設向けの各種設備・システムの販売活動に努める一方、業務改革による生産性向上、コストダウン等の生産活動に努めてまいりました。以上の結果、受注高については138億18百万円（前期比7.6%減）となり、売上高については134億35百万円（前期比12.3%減）となりました。

#### [環境部門]

環境部門では、急激な景気後退の影響を受け、年度後半においては設備投資計画の中止・延期が相次ぐなど厳しい状況となりましたが、東レグループとのネットワークを活用し、工場等の用・排水処理設備や再利用システム等の販路拡大に努めてまいりました。以上の結果、受注高は9億90百万円（前期比46.5%減）、売上高は22億63百万円（前期比83.2%増）となりました。

#### [機器部門]

機器部門では、浄水場向けの塩素・薬品注入設備や計測機器等の販売活動に努めてまいりました結果、受注高は8億54百万円（前期比1.9%減）、売上高は8億59百万円（前期比11.4%減）となりました。

#### [その他部門]

その他部門では、不動産の賃貸等を行ってまいりました結果、売上高は20百万円（前期比20.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失7億54百万円の計上や売上債権の増加5億58百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ12億71百万円減少し、当連結会計年度末には19億62百万円（前期比39.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、13億62百万円（前期は16億78百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失7億54百万円の計上及び売上債権の増加5億58百万円があったこと等によるものです。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2億37百万円(前期は8億44百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出1億93百万円及び有形固定資産の取得による支出37百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、3億22百万円(前期は4億23百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出8億75百万円があった一方、短期借入金の増加による収入11億97百万円等があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
上下水道部門(百万円)	13,412	9.5
環境部門(百万円)	2,519	140.6
機器部門(百万円)	750	0.4
合計(百万円)	16,682	0.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
上下水道部門	13,818	7.6	8,001	4.7
環境部門	990	46.5	478	72.7
機器部門	854	1.9	74	6.0
合計	15,664	11.4	8,555	9.7

(注) 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しており、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
上下水道部門(百万円)	13,435	12.3
環境部門(百万円)	2,263	83.2
機器部門(百万円)	859	11.4
その他部門(百万円)	20	20.4
合計(百万円)	16,579	5.6

- (注) 1. 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループの関連する水処理業界は、官需市場において公共事業削減等を背景に市場環境が激変しており、加えて地方自治体における財政難や公共工事のコスト縮減策の浸透も相まって、引き続き市場規模が縮小しております。また、市場規模の縮小に伴う受注競争の激化により、受注・売上の減少や収益の悪化を余儀なくされるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、中長期的にも非常に厳しい状況が予想されております。

上記のとおり、当社グループを取り巻く経営環境が急激に変化するなか、当社グループは今後の平成22年度(2010年度)を新たな成長に向けた元年と位置づけ、「高収益水処理企業」への回帰を目指しております。この経営ビジョン実現に向け、平成21年度については、業務革新による成果創出をテーマに掲げ、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

## 業務革新の継続実施・定着化

平成20年度においては、前述のNS10プロジェクトチームのもと、当社グループの中核である官需水処理事業の業務革新を強力に進めてまいりましたが、更なる企業体質の強化に向け、当該革新活動の継続実施・定着化へ取り組み、全社員の意識改革による業務改善を図ります。

## 新製品の開発強化

当社グループの関連する水処理業界においては、熾烈な価格競争が続いており、今後においても同様の状況が予想されます。このような競争下においても安定した収益を確保していくには、新製品の早期開発は不可欠なものと認識しております。以上より、新製品開発に向けての積極的な投資を行ってまいります。

## 育成事業の基盤強化

当社グループにおいては、官需水処理事業に続く事業育成が課題となっておりますが、民需水処理、海外水処理、O&M(運転・維持管理)の3分野については確固たる事業基盤の確立を図り、当社グループの基幹事業へと育成いたします。また、当社が独自開発したPSI(ポリシリカ鉄凝集剤)に関しては将来の市場性を鑑み、重要な育成事業と位置付け早期の事業化を図ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に記載した文章のうち将来に関する事項のものは当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 事業環境について

当社グループの主力である水道事業においては、水道の普及率が約97%に達しており成熟化された市場となっております。現在、水道の未普及地域における新規建設工事のほか、老朽化施設の更新工事及び改良工事等に伴う一定の需要がありますが、将来的に現在の需要が続く保証はありません。そのため当社グループは新技術・製品等による需要の喚起、民需分野・海外分野等の多角化に注力してまいりますが、それらの施策の進捗動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 官需比率について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等は高い公共性を有することから、主要な販売先は政府及び地方自治体等の官需比率が約9割を占めております。そのため、政府及び地方自治体等の事業予算動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に市町村合併等に伴う事業規模の縮小、あるいは予期せぬ事態が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 入札制度について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等は前述のように高い公共性を有することから、主要な販売先は政府及び地方自治体等が大半を占めております。これらの販売については、政府及び地方自治体等の各事業者が実施する入札に応募し、落札することが基本条件となっております。入札資格としては、従来より一定の工事実績、経営成績及び財政状態、技術力等が参加要件となっておりますが、近年は価格条件に加え、総合評価型入札制度上の諸要素も落札決定条件として重要性を増しております。そのため、今後、入札制度に予期せぬ変更が生じた場合、あるいは競争の更なる激化により入札価格が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 価格競争について

当社グループ水処理事業における価格競争は公共事業削減等の影響により厳しい状況にありますが、将来的に競争が激化する可能性があります。当社グループは水処理事業におけるパイオニアとして当事業における優位性を現在まで確保・維持しており、今後更なるコストダウンに努めてまいりますが、将来的に現在の優位性を確保・維持できるという保証はありません。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製品・サービスに関する欠陥及び事故について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等の中において、とりわけ上水道施設は人体にとって常に安全な水質の水を供給する重要な施設であり、顧客からの高い信頼性が求められる施設であります。当社グループは品質に関しては常に万全を期しておりますが、予期せぬ欠陥や事故が原因で顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループは間接的な損害を含め、損失に対する責任を問われる可能性があります。

また、これらの損害が起こった場合における社会的信頼性の著しい低下は、当社グループの製品やサービスに対する購買意欲を低下させる可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 法的規制等について

当社グループが現在行っている事業活動は、様々な法令の適用及び法的責任に係るリスクがあり、今後予期せぬ法令や規制等の変更が生じた場合、これらに対処するため多額の費用が発生する可能性があります。

また、当社グループが行っている事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けており、今後このような規制が強化、あるいは予期せぬ変更が生じた場合、新たな費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害について

当社グループは地震等の自然災害によって、当社グループ事業所、営業拠点及び工場等、あるいは事業現場が壊滅的な損害を受ける可能性があります。これらに伴い壊滅的な損害を被り、当社グループの事業活動が遅延又は停止した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、事業所等の修復あるいは代替のために多額の費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経営成績の変動について

当社グループ水処理事業における売上計上は、プラント工事の契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されます。また、各プラント工事によって金額規模や利益率に差異があります。このため、金額規模の大きなプラント工事や利益率の高いプラント工事の引渡時期により、当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。また、自然災害その他の予期せぬ事態による工期の遅延等により、引渡時期が期末を超えて遅延した場合、当社グループの経営成績が変動する可能性があります。なお、当社グループ水処理事業には季節的な変動要因があり、上半期に比較して下半期に売上が集中する傾向があります。そのため、当社グループの経営成績を判断する際には留意する必要があります。

(9) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは経営戦略の一つとして海外市場での事業拡大を考えており、なかでも中国市場や中東市場への進出を重要戦略として位置付けております。現在、当社グループの業績に重要な影響を与えることはありませんが、今後本格的な事業展開を進めるうえで、当初の計画通りに事業展開が進まなかった場合、あるいは諸規制もしくは政治的なリスクを生じる可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について

当社グループは、継続して営業キャッシュ・フローのマイナス計上をするなど、継続企業の前提に関して重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品名	契約内容	契約期間
水道機工株式会社	ワーベ社	ドイツ	連続洗浄砂ろ過装置	ノウハウライセンス契約	平成12年1月1日～平成21年12月31日
水道機工株式会社	テトラ社	アメリカ	ろ過池下部集水装置	ノウハウライセンス契約	平成20年10月1日～平成22年9月30日
水道機工株式会社	テムズウォーター社	イギリス	向流式加圧浮上・ろ過装置	ノウハウライセンス契約	平成13年10月31日～平成28年10月30日

## 6【研究開発活動】

当社グループは、企業競争力の強化に向け、水処理事業各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、水処理技術を基軸として顧客や時代のニーズに適った新技術・製品開発に積極的に努めております。

研究開発の体制といたしましては、当社の研究開発部スタッフ11名を中心に、各関係部門との連携・協力体制のもと研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、競争力の高い独自製品や水処理システムの市場投入を主眼に取り組んでおり、主力の上下水道分野においては、近年の水質基準強化や安全でおいしい水への需要が高まっている背景を踏まえ、高効率で安全な水を供給するべく膜ろ過技術の研究開発に引き続き取り組むとともに、民需水処理分野及び海外水処理分野向けにおいては、工場廃水等の再利用技術の研究開発に取り組んでまいりました。当社グループといたしましては、今後とも顧客や時代のニーズに適った新技術・製品開発に向け、積極的な研究開発活動に努めてまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、1億42百万円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

## (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来に発生する事象に対して見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、貸倒債権、投資、法人税に対応する繰延税金資産、退職金等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。その主なものは、以下のとおりであります。

取立不能の恐れのある債権には、必要と認める額の貸倒引当金を計上しております。

法人税に対応する繰延税金資産は、その全額が回収可能であると判断しております。

退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。

固定資産の減損を識別する方法や減損損失を認識・測定する計算方法は、適切なものであると判断しております。

## (2) 財政状態の分析

## (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、前期と比較して88百万円減少し136億10百万円となっております。主な要因としては現預金及び預け金の合計額が12億71百万円と大幅に減少する一方、受取手形及び売掛金が5億44百万円、仕掛品が2億56百万円、流動資産のその他が4億9百万円増加したことによるものです。現預金及び預け金の合計が大幅に減少した要因としては、当期純損失7億91百万円の計上や売上計上の年度末集中により売掛債権が前期比で増加したことによるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、前期と比較して1億43百万円増加し37億7百万円となっております。主要な項目別で見ると、投資その他の資産が前期に比べ1億52百万円増加し16億27百万円となっております。主な要因としては、取引先の有価証券を取得したこと等により、投資有価証券が前期に比べ1億58百万円増加したことによるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、前期と比較して10億18百万円増加し104億95百万円となっております。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金が8億75百万円の減少となる一方、支払手形及び買掛金が4億61百万円、短期借入金が11億97百万円、ならびに流動負債のその他が1億52百万円増加したことによるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、前期と比較して1億1百万円減少し24億22百万円となっております。主な要因としては、退職給付引当金が76百万円、役員退職慰労引当金が29百万円、ならびに長期リース資産減損勘定が61百万円減少する一方、連結子会社の㈱水機テクノスを完全子会社としたことにより、負ののれんが63百万円増加したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前期と比較して8億61百万円減少し44億円となっております。主な要因としては、当期純損失の計上により利益剰余金が7億91百万円減少したことや連結子会社の㈱水機テクノスを完全子会社としたことにより、少数株主持分が1億7百万円減少したことによるものです。この結果、当期末の自己資本比率は前期末の29.9%から25.4%となっております。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の32億33百万円と比較し12億71百万円減少し、当連結会計年度末には19億62百万円となっております。これらを各活動の結果により分析すると以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億62百万円の支出となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純損失7億54百万円の計上や売上債権が5億58百万円増加したことによるものです。なお、当社グループ水処理事業においてはプラント工事の金額規模等が異なるため、各々の支払状況や入金状況によって連結会計年度毎に大きな増減があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して10億82百万円減少し2億37百万円の支出となりました。主な要因としては、投資有価証券の取得1億93百万円や有形固定資産の取得37百万円の支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して7億45百万円増加し3億22百万円の収入となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出8億75百万円があった一方で、短期借入金の増加による収入11億97百万円があったことによるものです。

なお、上記のとおり、当社グループは継続して営業キャッシュ・フローのマイナス計上をするなど、継続企業の前提に関して重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、これらは当期以前に受注した低採算物件の売上や大型プラント工事の追加工事発生等に起因するものであります。当社グループは当該事象の改善に向け、採算重視による選別受注の徹底や生産性向上による原価低減等、経営体質の強化に努める一方、財務面においても親会社である東レグループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用により、機動的な資金調達の体制を確保するなどの対応策を講じております。

## (4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、売上高は165億79百万円と前期と比較して9億74百万円、率にして5.6%の減少となりました。事業部門別に見ると、主力の上下水道部門については、公共投資の縮減による厳しい状況が続いたことから18億86百万円の減少となりましたが、環境部門については、当期において大型プラント工事の完工等があったことから、10億28百万円と大幅な増加となりました。

売上原価については、選別受注の徹底や生産性向上による原価低減を進めたものの、当期以前に受注した大型プラント工事の追加工事発生等が重なり、146億33百万円となりました。この結果、売上原価率については前期の83.8%から88.3%へと4.5ポイントの悪化となりました。

販売費及び一般管理費については、固定費削減を進めた結果、前期の27億20百万円から26億51百万円と69百万円減少いたしました。しかしながら、上記の売上減少の結果、売上高に占める割合は前期の15.5%から16.0%となっております。

以上の結果、前期の営業利益1億27百万円と比較して大幅な悪化となり、7億5百万円の営業損失となりました。経常損失については、持分法による投資損益が前期に比べ大幅に改善いたしました。特別損益については、投資有価証券評価損78百万円やたな卸資産評価損20百万円等、1億6百万円の特別損失を計上した結果、税金等調整前当期純損失は7億54百万円となり、法人税等の調整後、当期純損失は7億91百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは水処理事業を中心とした新技術・製品開発や生産部門における生産能力の向上を目的とした設備投資を行っております。なお、当連結会計年度における重要な設備投資はありません。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
本社 (東京都世田谷区)	統括管理及び研究設備他	994	4	4 (3,853.00)	20	1,025	155
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	生産設備	-	-	233 (7,730.08)	1	234	17
大阪支社他 (大阪府大阪市他)	販売設備	3	33	-	0	37	34
賃貸設備 (札幌市中央区他)	賃貸設備	75	-	682 (2,019.20)	-	758	-

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
㈱水機テクノス	本社 (東京都世田谷区)	統括管理他	0	0	-	1	1	57

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

会社名	設備内容	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	契約形態
水道機工(株)	CAD	27セット	60ヶ月	8	8	所有権移転外ファイ ナンスリース
水道機工(株)	電子ファイル	4セット	60ヶ月	9	3	同上

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,479,844	21,479,844	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	21,479,844	21,479,844		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年8月19日	6,605,000	21,479,844	1,023	1,947	1,023	1,537

(注) 第三者割当 6,605,000株

主な割当先 東レ(株) 6,605,000株

発行価額 310円

資本組入額 155円

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	6	61	2	1	979	1,061	-
所有株式数(単 元)	-	2,066	42	14,508	4	1	4,791	21,412	67,844
所有株式数の割合 (%)	-	9.65	0.20	67.76	0.02	0.00	22.37	100.00	-

(注) 自己株式数29,146株は、「個人その他」に29単元及び「単元未満株式の状況」に146株を含めて記載しております。



(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	10,955	51.00
水道機工共栄会	東京都世田谷区桜丘5丁目48番16号 水道 機工(株)内	1,375	6.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	604	2.81
株式会社電業社機械製作所	東京都大田区大森北1丁目5番1号	467	2.17
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	375	1.74
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	240	1.11
株式会社データベース	北海道札幌市北区北七条西5丁目8番5号	239	1.11
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	232	1.08
田中 治雄	大阪府吹田市	221	1.02
水道機工従業員持株会	東京都世田谷区桜丘5丁目48番16号 水道 機工(株)内	200	0.93
計		14,908	69.40

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の上記所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。  
2. 株式会社メンテックは、平成20年10月1日付で株式会社データベースに商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,383,000	21,383	
単元未満株式	普通株式 67,844		1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	21,479,844		
総株主の議決権		21,383	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
水道機工株式会社	東京都世田谷区桜丘五丁目48-16	29,000		29,000	0.14
計		29,000		29,000	0.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,941	645,332
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	29,146	-	29,146	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを重視し、配当については安定配当の継続性を第一義としながらも業績を勘案して上乘せし、株主の皆様への利益還元に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、中長期的な視点から将来の成長・発展に向け、コスト競争力を高めることや新技術・製品開発、新規事業開発に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当金につきましては、厳しい事業環境や業績等を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第101期 平成17年3月	第102期 平成18年3月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月
最高(円)	338 400	425	370	318	269
最低(円)	286 298	305	236	155	105

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第101期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	164	150	164	159	135	135
最低(円)	120	121	122	131	105	110

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	鈴木 敏夫	昭和18年12月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 取締役営業本部東京支社長 平成16年6月 常務取締役営業本部長、O & M 事業部担当 平成16年10月 常務取締役退任 当社常務執行役員営業本部長、 O & M事業部担当 平成19年6月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役会長(CEO) (現任)	(注)3	25
代表取締役 社長	COO	佐藤 眞理	昭和23年1月8日生	昭和46年4月 東レ株式会社入社 平成15年6月 東レエンジニアリング株式会 社取締役エンジニアリング事 業本部副本部長、同本部産機事 業部長、三島事業場長 平成17年6月 同社常務取締役エンジニアリ ング事業本部長 平成20年6月 関西ティーイーケイ株式会 社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(CO O)(現任)	(注)3	-
取締役	常務執行役 員公共事業 本部長兼製 品開発室 長、PSI 事業部担当	武蔵 昌弘	昭和32年9月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 研究開発部長 平成19年10月 公共事業本部技術部長兼研究 開発部長 平成20年4月 公共事業本部副本部長兼技術 部長 平成20年6月 取締役執行役員公共事業本部 副本部長兼技術部長 平成21年6月 取締役常務執行役員公共事業 本部長兼製品開発室長、PSI 事業部担当(現任)	(注)3	3
取締役	執行役員環 境・海外事 業本部長	若林 省一	昭和23年7月19日生	昭和48年4月 東レエンジニアリング株式会 社入社 平成13年4月 同社エンジニアリング事業本 部FAシステム事業部営業部 長 平成16年10月 同社エンジニアリング事業本 部産機事業部FA技術部長、沼 津工場長 平成19年6月 韓国TEK株式会社代表理事 平成21年6月 当社取締役執行役員環境・海 外事業本部長(現任)	(注)3	-
取締役	-	阿部 晃一	昭和28年2月21日生	昭和52年4月 東レ株式会社入社 平成11年4月 同社フィルム研究所長 平成17年6月 同社取締役研究本部長、研究・ 開発企画部長 平成18年6月 同社取締役研究本部長 平成21年6月 同社常務取締役水処理・環境 事業本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	上野 克芳	昭和24年11月19日生	昭和48年4月 東レ株式会社入社 平成6年3月 トーレ・インダストリーズ (シンガポール)社取締役 平成15年1月 東レ株式会社水処理システム 事業部長 平成16年9月 当社環境エンジニアリング部 長 平成19年6月 取締役執行役員環境事業本部 長兼環境エンジニアリング部 長、海外事業室担当 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	6
監査役	-	大沢 幸夫	昭和21年10月4日生	昭和45年1月 当社入社 平成4年7月 上下水道事業部上工水営業部 次長 平成9年6月 東京支社副支社長 平成13年4月 営業本部参事 平成18年6月 常勤監査役 平成21年6月 監査役(現任)	(注)4	3
監査役	-	栢田 章吾	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 東レ株式会社入社 平成11年1月 ペンファブリック社取締役兼 東レ株式会社財務経理部門主 幹(マレーシア地区経チー フ) 平成13年6月 東レ株式会社経理部長 平成19年6月 同社取締役関連事業本部副本 部長兼関連業務部長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	千田 一夫	昭和23年9月6日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行入行 平成10年2月 同行新松戸支店支店長 平成15年4月 矢野新商事株式会社取締役経 理部長 平成18年6月 みずほスタッフ株式会社常勤 監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						37

- (注) 1. 阿部晃一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 栢田章吾及び千田一夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- なお、提出日現在における執行役員は取締役との兼務2名を含む6名で、管理本部長兼経理部長 金丸益久(常務執行役員)、公共事業本部長兼製品開発室長、P S I事業部担当 武蔵昌弘(取締役兼常務執行役員)、O & M事業部担当 圓茂昭、環境・海外事業本部副本部長兼営業部長、研究開発部担当 近藤泰正、公共事業本部副本部長兼事業管理部長、資材部担当 大町芳通、環境・海外事業本部長 若林省一(取締役兼執行役員)で構成されております。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
森 良幸	昭和24年10月29日生	昭和48年4月 東レ株式会社入社 平成19年6月 同社水処理・環境事業企画管理室長(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「生活環境の充実、整備に貢献することを社会的使命とする」という経営理念のもと、水処理を基軸とした企業活動を通じ、持続的な社会への貢献を目指しております。この実現に向け、当社は経営環境や企業規模、事業領域の変化に応じて、これらに適切に対応する企業統治の実現を目指し、経営体制の改善、企業価値の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

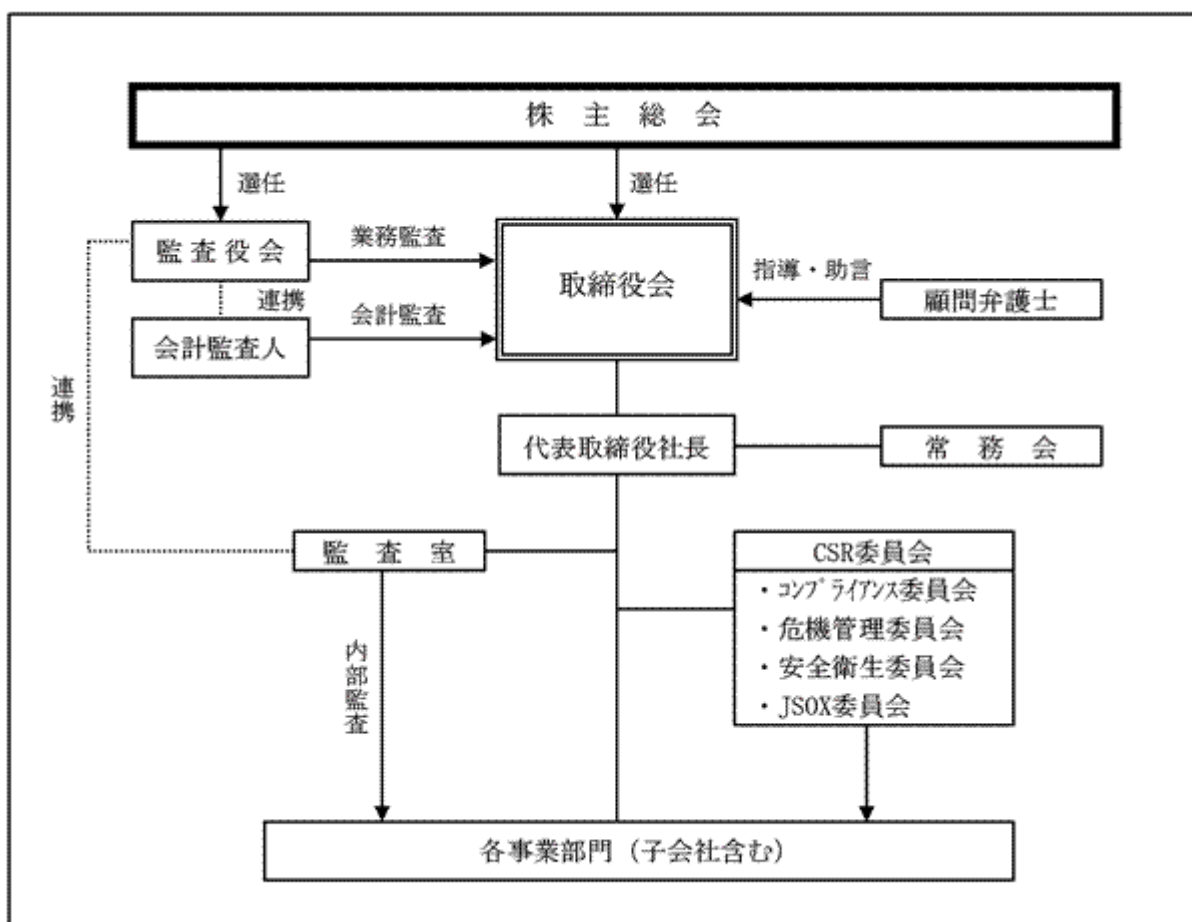
##### 会社の機関の基本説明

当社は最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針や重要事項を審議決定するとともに、業務執行に関する事項の報告を行っております。また、役付取締役及び役付執行役員によって構成される常務会を原則月2回開催し、より迅速に経営上の重要事項の方向付けを行うことによって取締役会を補完する機能を果たしております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席するほか、工場や現場の実査等を通じて取締役の業務執行状況及び法令遵守の監視を目的として厳正な監査を行っております。

##### 会社の機関・内部統制の関係図

平成21年3月31日現在



#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、CSR（企業の社会的責任）を重要な経営課題として位置付けております。CSRへの取り組みのなかで、コーポレート・ガバナンスの確立と同時に、コンプライアンス、危機管理、安全衛生に対する内部統制活動をそれぞれの委員会のもと、継続的に実施しております。また、平成20年度から開始された財務報告に係る内部統制制度に対しては、内部統制の仕組みを整備し、運用・改善を図るなどの対応を進めてまいりました。

内部監査部門として、社長直轄の監査室（1名）を設置しており、全事業部門を対象に社内規定の準拠性や法令を遵守した業務執行状況の監査を行っています。また、監査室は監査役の職務を補助するとともに、緊密な情報交換を行い、相互の連携に努めております。

#### 監査役監査の状況

監査役監査については、監査役会で策定した監査計画に基づき、工場や現場における実査や重要な会議への出席など厳正な監査を行っております。また、会計監査人との定期的な協議や各決算期においては会計監査報告を受けるなど、会計監査人との相互連携に努めております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく定期的な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりです。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等12名、その他3名であります。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数（注）
指定有限責任社員 業務執行社員 原 一浩	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 上林 敏子	新日本有限責任監査法人	

（注）継続監査年数が7年を超えていない場合は、記載を省略しております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である佐藤英夫氏は、当社の親会社である東レ㈱の水処理事業部門長であります。また、社外監査役の栢田章吾氏は、当社の親会社である東レ㈱の取締役関連事業本部副本部長兼関連業務部長であります。当社は親会社である同社との間に仕入等の営業取引ならびに東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用による資金の預入・借入等の取引があります。その他の社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

#### (2) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に支払われた報酬は、取締役67百万円、監査役15百万円（うち社外監査役2百万円）の合計83百万円であります。

#### (3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額をの限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

#### (4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の責任を法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	49	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	49	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,645	1,972
預け金	1,598	-
受取手形及び売掛金	9,612	10,156
たな卸資産	590	-
商品及び製品	-	49
販売用不動産	-	41
仕掛品	-	436
原材料	-	281
繰延税金資産	21	26
その他	239	648
貸倒引当金	8	3
流動資産合計	13,699	13,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 1,112	<sup>1</sup> 1,073
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>1</sup> 14	<sup>1</sup> 32
土地	920	920
その他(純額)	<sup>1</sup> 20	<sup>1</sup> 23
有形固定資産合計	2,067	2,049
無形固定資産	20	29
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2, 3</sup> 988	<sup>2, 3</sup> 1,147
繰延税金資産	16	21
その他	493	481
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	1,475	1,627
固定資産合計	3,564	3,707
資産合計	17,263	17,317

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,570	8,032
短期借入金	17	1,215
1年内返済予定の長期借入金	875	-
未払法人税等	18	44
繰延税金負債	0	0
受注損失引当金	92	147
その他	902	1,055
流動負債合計	9,477	10,495
固定負債		
繰延税金負債	11	8
退職給付引当金	2,288	2,211
役員退職慰労引当金	102	73
長期リース資産減損勘定	119	58
負ののれん	-	63
その他	1	6
固定負債合計	2,524	2,422
負債合計	12,001	12,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	1,791	999
自己株式	6	7
株主資本合計	5,269	4,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	74
為替換算調整勘定	3	3
評価・換算差額等合計	114	77
少数株主持分	107	-
純資産合計	5,261	4,400
負債純資産合計	17,263	17,317

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,553	16,579
売上原価	3 14,706	1, 3 14,633
売上総利益	2,847	1,945
販売費及び一般管理費	2, 3 2,720	2, 3 2,651
営業利益又は営業損失 ( )	127	705
営業外収益		
受取利息	49	29
受取配当金	16	5
持分法による投資利益	-	2
負ののれん償却額	-	14
その他	14	19
営業外収益合計	81	71
営業外費用		
支払利息	29	20
支払保証料	-	5
持分法による投資損失	349	-
その他	11	0
営業外費用合計	390	26
経常損失 ( )	182	660
特別利益		
固定資産売却益	4 269	-
投資有価証券売却益	352	-
受取和解金	-	12
特別利益合計	621	12
特別損失		
固定資産除却損	5 2	5 0
減損損失	6 36	-
投資有価証券評価損	34	78
たな卸資産評価損	-	20
ゴルフ会員権評価損	54	7
特別退職金	7 440	-
大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失	8 38	-
その他	6	-
特別損失合計	612	106
税金等調整前当期純損失 ( )	173	754
法人税、住民税及び事業税	52	68
法人税等還付税額	-	9
法人税等調整額	4	10
法人税等合計	56	48
少数株主利益	16	11
当期純損失 ( )	246	791

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,947	1,947
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,947	1,947
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,537	1,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,537	1,537
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,037	1,791
当期変動額		
当期純損失( )	246	791
当期変動額合計	246	791
当期末残高	1,791	999
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	7
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,516	5,269
当期変動額		
当期純損失( )	246	791
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	247	792
当期末残高	5,269	4,477

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	237	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	44
当期変動額合計	356	44
当期末残高	118	74
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	3	3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	241	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	37
当期変動額合計	356	37
当期末残高	114	77
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	90	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	107
当期変動額合計	16	107
当期末残高	107	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,848	5,261
当期変動額		
当期純損失（ ）	246	791
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	69
当期変動額合計	587	861
当期末残高	5,261	4,400

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	173	754
減価償却費	73	59
減損損失	36	-
負ののれん償却額	-	14
その他の償却額	-	0
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1	4
受注損失引当金の増減額 ( は減少 )	22	55
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	722	76
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	13	29
受取利息及び受取配当金	66	35
支払利息	29	20
為替差損益 ( は益 )	0	5
持分法による投資損益 ( は益 )	349	2
保険解約損益 ( は益 )	-	0
和解金	-	12
投資有価証券売却損益 ( は益 )	352	-
投資有価証券評価損益 ( は益 )	34	78
ゴルフ会員権評価損	54	7
有形固定資産売却損益 ( は益 )	269	-
有形固定資産除却損	2	0
無形固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額 ( は増加 )	352	558
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	493	219
仕入債務の増減額 ( は減少 )	200	461
前受金の増減額 ( は減少 )	229	13
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	-	168
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	35	26
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	3	260
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	274	165
その他	72	59
小計	1,561	1,367
利息及び配当金の受取額	77	46
利息の支払額	24	23
法人税等の支払額	171	43
法人税等の還付額	-	25
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,678</b>	<b>1,362</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10	-
有形固定資産の取得による支出	2	37
有形固定資産の売却による収入	270	-
無形固定資産の取得による支出	11	7
投資有価証券の取得による支出	177	193
投資有価証券の売却による収入	708	-
子会社株式の取得による支出	-	16
関連会社の清算による収入	28	-
貸付けによる支出	20	11
貸付金の回収による収入	51	33
保険積立金の積立による支出	0	0
保険積立金の解約による収入	-	0
敷金の差入による支出	2	3
敷金の回収による収入	10	1
その他	-	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>844</b>	<b>237</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	297	1,197
長期借入金の返済による支出	125	875
自己株式の取得による支出	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>423</b>	<b>322</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>5</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,257	1,271
現金及び現金同等物の期首残高	4,491	3,233
現金及び現金同等物の期末残高	3,233	1,962



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)水機テクノス (株)水機メンテナンスサービス	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)水機テクノス (株)水機メンテナンスサービス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 会社名 五洲富士化水工程有限公司 Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました(株)水世は、清算終了のため持分法適用の範囲から除外しております。	持分法適用の関連会社数 3社 会社名 五洲富士化水工程有限公司 富化国際貿易(上海)有限公司 Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. 上記のうち、富化国際貿易(上海)有限公司については、新たに出資持分を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          仕掛品.....個別法に基づく原価法</p> <p>商品・製品.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>原材料.....移動平均法に基づく原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産          仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品・製品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>販売用不動産...個別法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、取引先に貸与している一部の機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p>	<p>販売用不動産...個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は28百万円、税金等調整前当期純損失は49百万円増加しております。 有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>受注損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務は定額法（10年）により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は定額法（10年）により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 早期退職優遇制度の実施に伴う大量退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>当該処理に伴う損失38百万円は、特別損失の「大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失」に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。</p>	<p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>工事契約のうち当社の長期大型工事（工事期間1年以上で、かつ契約金額が1億円以上）については工事進行基準を採用し、その他は完成基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による売上高は、5,692百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による売上高は、7,437百万円であります。</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、借入金利の上昇によるリスクの回避を目的として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、その判定をもって有効性の判定としています。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(追加情報) 当社は連結子会社株式会社水機テクノスに関し、平成20年4月から5月にかけて少数株主より株式を買い受け、当社の完全子会社といたしました。この株式取得に対応する連結子会社の資本の金額が投資の金額を超えることにより生じる差額は、固定負債の「負ののれん」として表示しております。</p> <p>なお、のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「販売用不動産」、「仕掛品」、「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「販売用不動産」、「仕掛品」、「原材料」は、それぞれ67百万円、62百万円、180百万円、280百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「支払保証料」は4百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,608百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式及び出資金) 48百万円</p> <p>3 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。 (1) 対応する債務のないもの 投資有価証券 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,640百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式及び出資金) 72百万円</p> <p>3 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。 (1) 対応する債務のないもの 投資有価証券 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円</p> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Suido Kiko Middle East Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">194 (7百万サウジリアル)</td> <td style="text-align: center;">銀行保証等</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	194 (7百万サウジリアル)	銀行保証等
保証先	金額(百万円)	内容					
Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	194 (7百万サウジリアル)	銀行保証等					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,212百万円 退職給付費用 136百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円 研究開発費 120百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は135百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 269百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 その他 1百万円</p> <p>計 2百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 28百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,101百万円 退職給付費用 104百万円 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円 研究開発費 135百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は142百万円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 無形固定資産その他 0百万円</p> <p>計 0百万円</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産					
場所	用途	種類			
本社(東京都世田谷区)他	上下水道部門の事業用設備・機器等	リース資産			
厚木工場(神奈川県愛甲郡)	機器部門の事業用設備・機器等	リース資産			
(2) 減損損失の認識に至った経緯 上記の各資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなっており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。					
(3) 減損損失の金額					
種類	金額(百万円)				
リース資産	36				
(4) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、管理会計上の部門に基づいて区分しております。					
(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。					
7 特別退職金 早期退職優遇制度適用に伴う特別加算金等でありませす。					
8 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失 早期退職優遇制度の実施に伴うものであります。					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,479,844	-	-	21,479,844
合計	21,479,844	-	-	21,479,844
自己株式				
普通株式(注)	22,777	2,428	-	25,205
合計	22,777	2,428	-	25,205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,428株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,479,844	-	-	21,479,844
合計	21,479,844	-	-	21,479,844
自己株式				
普通株式（注）	25,205	3,941	-	29,146
合計	25,205	3,941	-	29,146

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,941株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （百万円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 1,645	現金及び預金勘定 1,972
預け金勘定 1,598	預入期間が3か月を超える定期預金 10
預入期間が3か月を超える定期預金 10	現金及び現金同等物 1,962
現金及び現金同等物 3,233	
預け金勘定は、東レグループ内におけるCMS （キャッシュ・マネジメント・システム）利用による ものです。	



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、その内容は次のとおりであります。																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
機械装置及び運搬具	19	4	15	-	機械装置及び運搬具	12	0	12	-																												
有形固定資産その他	300	120	122	57	有形固定資産その他	250	104	110	35																												
合計	320	125	138	57	合計	263	104	123	35																												
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 77百万円</p> <p>(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	58百万円	1年超	76百万円	合計	134百万円	支払リース料	65百万円	リース資産減損勘定の取崩額	44百万円	減価償却費相当額	20百万円	減損損失	9百万円	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 39百万円</p> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	40百万円	1年超	35百万円	合計	75百万円	支払リース料	57百万円	リース資産減損勘定の取崩額	37百万円	減価償却費相当額	20百万円	減損損失	-百万円
1年内	58百万円																																				
1年超	76百万円																																				
合計	134百万円																																				
支払リース料	65百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	44百万円																																				
減価償却費相当額	20百万円																																				
減損損失	9百万円																																				
1年内	40百万円																																				
1年超	35百万円																																				
合計	75百万円																																				
支払リース料	57百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	37百万円																																				
減価償却費相当額	20百万円																																				
減損損失	-百万円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82	112	30
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	10	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	92	123	30
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	102	76	26
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	800	688	111
	(3) その他	-	-	-
	小計	902	764	137
	合計	994	887	107

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
708	352	-

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	52

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	10	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	688
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	10	-	688

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	93	126	33
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	10	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	103	136	33
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	181	171	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	800	710	89
	(3) その他	-	-	-
	小計	981	882	99
	合計	1,084	1,019	65

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	52
投資事業組合等出資金	3

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	10	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	710
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	10	-	710

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

借入金の金利に係るスワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取締役会の決議に基づいて行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社においては、確定給付型の退職一時金制度を設けており、特定退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	(単位：百万円) 前連結会計年度 (平成20年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,490	2,366
(2) 年金資産	40	45
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,449	2,321
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	145	103
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	15	5
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,288	2,211
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	2,288	2,211

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円) 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	127	109
(2) 利息費用	54	48
(3) 期待運用収益	5	0
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	33	35
(6) 過去勤務債務の費用処理額	9	9
(7) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	219	202
(8) 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失	38	-
(9) 合計(7) + (8)	257	202

(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において早期退職優遇制度の実施による特別退職金440百万円を支払っており、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定額法により ます。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定額法により、 それぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	427	566
退職給付引当金	930	899
役員退職慰労引当金	41	29
未払事業税	2	6
減価償却費	2	1
販売用不動産評価損	24	32
投資有価証券評価損	14	42
たな卸資産評価損	22	34
減損損失	86	57
受注損失引当金	37	60
税法外工事進行基準売上損失	12	202
その他有価証券評価差額金	56	40
その他	93	83
繰延税金資産小計	1,753	2,057
評価性引当額	1,714	2,009
繰延税金資産合計	38	48
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11	8
その他	1	0
繰延税金負債小計	12	8
繰延税金資産(負債: )の純額	26	39

(注) 繰延税金資産(負債: )の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	21	26
固定資産 - 繰延税金資産	16	21
流動負債 - 繰延税金負債	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	11	8

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	(単位:%)
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

水処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有 割合) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東レ(株)	東京都 中央区	96,937	合成繊維、 プラスチック・ケミカル等の製造 販売	(被所有) 直接51.2	役員 2名	水処理 事業分 野での 業務提 携	製品等の販売	143	売掛金	126
								製品等の仕入	196	支払手形 買掛金	57 97
								資金の払出	398	預け金	1,598
								利息の受取	31	未収入金	1

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。  
2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。  
3. 預け金は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるもので、当社と東レ(株)との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。

2. 子会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有 割合) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	サウジア ラビア ジェッダ 市	200万 サウジリ ヤル	中東諸国に おける上下 水道及び環 境装置の製 造・販売	49.0	役員 2名	当社技 術・製 品の供 給	製品等の販売	373	売掛金	363

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。  
2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有割合) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東レ建設㈱	大阪市 北区	1,503	建築・土木 工事の企 画、設計、施 工、監理	-	-	製品等 の仕入 先	製品等の仕入	306	買掛金	322
								土地の譲渡 (注)3.			
								売却代金	275		
							売却益	269	-	-	

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。  
2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。  
3. 土地は本社敷地内駐車場の一部を売却したもので、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有割合) (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ㈱	東京都 中央区	96,937	合成繊維、 プラスチック・ケミカル等の製造 販売	(被所有) 直接51.2	水処理事業 分野での業 務提携	製品等の販売	820	売掛金	848
							製品等の仕入	191	支払手形 買掛金	41 96
							資金の払出	1,598	-	-
							利息の受取	18		
							資金の借入	1,200	短期借入金	1,200
利息の支払	2	未払費用	1							

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。  
2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。  
3. 資金の預入・借入は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるもので、当社と東レ㈱との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取・支払に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。  
4. 資金の預入・借入にかかる取引金額は、前期末残高からの純増減額を記載しております。



(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	サウジアラビアジェッダ市	200万 サウジリヤル	中東諸国における上下水道及び環境装置の製造・販売	49.0	当社技術・製品の供給	製品等の販売	106	売掛金	350
							保証債務	194	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。  
2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。  
3. Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して債務保証を行っております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	東レ建設(株)	大阪市北区	1,503	建築・土木工事の企画、設計、施工、監理	-	製品等の仕入先	製品等の仕入	576	支払手形買掛金	25 565
同一の親会社を持つ会社	東レエンジニアリング(株)	東京都中央区	1,500	情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング	-	製品等の仕入先	製品等の仕入	248	支払手形買掛金	0 261

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。  
2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社の役員	松野 弘	-	-	(株)水機テクノス取締役	-	子会社株式の購入	子会社株式の購入	10	-	-

- (注) 子会社株式の購入については、純資産価額等を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東レ(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ロンドン証券取引所、ルクセンブルグ証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	240円26銭	1株当たり純資産額	205円12銭
1株当たり当期純損失	11円48銭	1株当たり当期純損失	36円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失( ) (百万円)	246	791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	246	791
期中平均株式数(千株)	21,455	21,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17	1,215	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	875	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	892	1,215	-	-

(注) 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	1,145	2,384	3,002	10,047
税金等調整前四半期純利益又は純損失( )(百万円)	935	976	694	1,851
四半期純利益又は純損失( )(百万円)	867	895	680	1,651
1株当たり四半期純利益又は純損失( )(円)	40.45	41.72	31.73	77.01

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,187	1,534
預け金	2 1,598	-
受取手形	2 181	2 355
売掛金	2 8,381	2 8,777
商品	2	-
製品	47	-
商品及び製品	-	30
販売用不動産	62	41
仕掛品	169	413
原材料	280	281
前渡金	2	-
前払費用	28	68
未収入金	-	402
未収消費税等	-	164
その他	197	30
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	12,137	12,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,918	1,921
減価償却累計額	3 836	3 876
建物(純額)	1,082	1,044
構築物	160	163
減価償却累計額	3 130	3 134
構築物(純額)	29	29
機械及び装置	221	249
減価償却累計額	3 207	3 210
機械及び装置(純額)	14	38
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	3 2	3 2
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	445	431
減価償却累計額	3 425	3 409
工具、器具及び備品(純額)	20	22
土地	920	920
有形固定資産合計	2,066	2,054
無形固定資産		
施設利用権	7	6

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	0	5
その他	0	0
無形固定資産合計	8	13
投資その他の資産		
投資有価証券	940	1,074
関係会社株式・出資金	116	-
関係会社株式	-	57
関係会社出資金	-	123
長期貸付金	60	65
従業員に対する長期貸付金	15	11
保険積立金	250	250
その他	154	161
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	1,513	1,720
固定資産合計	3,588	3,788
資産合計	15,726	15,887
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,062	2,797
買掛金	3,440	4,269
短期借入金	-	1,200
1年内返済予定の長期借入金	875	-
未払金	0	36
未払費用	248	269
未払法人税等	18	22
未払消費税等	4	-
前受金	329	332
預り金	15	12
前受収益	1	1
仮受金	194	312
受注損失引当金	91	144
その他	6	7
流動負債合計	8,288	9,406
固定負債		
繰延税金負債	11	8
退職給付引当金	2,257	2,178
役員退職慰労引当金	90	57
長期リース資産減損勘定	119	58
その他	1	6
固定負債合計	2,481	2,309

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	10,770	11,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金		
資本準備金	1,537	1,537
資本剰余金合計	1,537	1,537
利益剰余金		
利益準備金	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金	3,350	3,350
繰越利益剰余金	1,906	2,734
利益剰余金合計	1,596	768
自己株式	6	7
株主資本合計	5,074	4,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	74
評価・換算差額等合計	118	74
純資産合計	4,956	4,171
負債純資産合計	15,726	15,887

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,566	14,106
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	54	50
当期商品仕入高	193	133
当期製品製造及び工事原価	<sup>3</sup> 12,469	-
当期製品製造原価	-	<sup>3</sup> 12,850
合計	12,717	13,033
商品及び製品期末たな卸高	50	30
売上原価合計	12,667	<sup>1</sup> 13,002
売上総利益	1,899	1,103
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 1,886	<sup>2, 3</sup> 1,874
営業利益又は営業損失( )	13	771
営業外収益		
受取利息	<sup>4</sup> 33	<sup>4</sup> 20
有価証券利息	16	9
受取配当金	<sup>4</sup> 26	<sup>4</sup> 15
受取家賃	<sup>4</sup> 17	<sup>4</sup> 17
その他	14	12
営業外収益合計	108	75
営業外費用		
支払利息	26	18
支払保証料	4	5
その他	7	0
営業外費用合計	38	24
経常利益又は経常損失( )	83	720
特別利益		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 269	-
投資有価証券売却益	352	-
受取和解金	-	12
特別利益合計	621	12

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 2	6 0
減損損失	7 36	-
投資有価証券評価損	34	78
たな卸資産評価損	-	20
関係会社出資金評価損	8 333	-
ゴルフ会員権評価損	54	4
特別退職金	9 440	-
大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失	10 38	-
その他	6	-
特別損失合計	946	104
税引前当期純損失( )	240	811
法人税、住民税及び事業税	13	25
法人税等還付税額	-	8
法人税等調整額	1	-
法人税等合計	11	16
当期純損失( )	252	828



【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	1	10,040	82.5	10,605	81.0
. 労務費		1,078	8.9	1,424	10.9
. 経費		1,048	8.6	1,063	8.1
(うち旅費出張費)		(206)		(255)	
(うち運賃)		(66)		(37)	
当期総製造費用		12,167	100.0	13,093	100.0
期首仕掛品たな卸高		471		169	
合計		12,638		13,263	
期末仕掛品たな卸高	169		413		
当期製品製造原価		12,469		12,850	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

1 材料費に含まれている外注金額は、前事業年度6,698百万円、当事業年度6,442百万円であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,947	1,947
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,947	1,947
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,537	1,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,537	1,537
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,537	1,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,537	1,537
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	153	153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	153	153
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,350	3,350
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,654	1,906
当期変動額		
当期純損失( )	252	828
当期変動額合計	252	828
当期末残高	1,906	2,734
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,848	1,596
当期変動額		
当期純損失( )	252	828
当期変動額合計	252	828

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	1,596	768
自己株式		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	7
株主資本合計		
前期末残高	5,327	5,074
当期変動額		
当期純損失( )	252	828
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	252	828
当期末残高	5,074	4,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	237	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	44
当期変動額合計	356	44
当期末残高	118	74
評価・換算差額等合計		
前期末残高	237	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	44
当期変動額合計	356	44
当期末残高	118	74
純資産合計		
前期末残高	5,565	4,956
当期変動額		
当期純損失( )	252	828
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	44
当期変動額合計	609	784
当期末残高	4,956	4,171

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商品 取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組合 契約に規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方法 によっております。  (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	仕掛品.....個別法に基づく原価法  商品・製品.....移動平均法に基づく原価 法  原材料.....移動平均法に基づく原価 法  販売用不動産...個別法に基づく原価法	仕掛品.....個別法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) 商品・製品.....移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 原材料.....移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 販売用不動産...個別法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分)を適用しており ます。 これにより、営業損失及び経常損失は28 百万円、税引前当期純損失は48百万円増加 しております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、取引先に貸与している一部の機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 15～50年                      機械及び装置 4～15年                      工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(追加情報)                      法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金                      受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 受注損失引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務は定額法(10年)により費用処理しております。 数理計算上の差異は定額法(10年)により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 早期退職優遇制度の実施に伴う大量退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 当該処理に伴う損失38百万円は、特別損失の「大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>工事契約のうち長期大型工事(工事期間1年以上で、かつ契約金額が1億円以上)については工事進行基準を採用し、その他は完成基準によっております。 なお、工事進行基準による売上高は、5,692百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による売上高は、7,437百万円であります。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ取引                      ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針                      取締役会の決議に基づき、借入金利の上昇によるリスクの回避を目的として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      特例処理の要件を満たす金利スワップについては、その判定をもって有効性の判定としています。</p>	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してまいります。これによる、損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度96百万円)は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において、「関係会社株式・出資金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「関係会社株式」、「関係会社出資金」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「関係会社株式」、「関係会社出資金」は、それぞれ18百万円、98百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「当期製品製造及び工事原価」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「当期製品製造原価」として掲記しております。なお、この変更による影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)						
<p>1 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 対応する債務のないもの 投資有価証券 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>預け金 1,598百万円 受取手形及び売掛金の合計額 625百万円 支払手形及び買掛金の合計額 697百万円</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4</p>	<p>1 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 対応する債務のないもの 投資有価証券 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金の合計額 1,410百万円 支払手形及び買掛金の合計額 585百万円 短期借入金 1,200百万円</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Suido Kiko Middle East Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">194 (7百万サウジリアル)</td> <td>銀行保証等</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	194 (7百万サウジリアル)	銀行保証等
保証先	金額(百万円)	内容					
Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	194 (7百万サウジリアル)	銀行保証等					



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )		当事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )	
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p>		<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p>	
給料手当	734百万円	給料手当	693百万円
旅費出張費	119百万円	旅費出張費	119百万円
退職給付費用	115百万円	退職給付費用	95百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円
減価償却費	26百万円	減価償却費	22百万円
法定福利費	153百万円	法定福利費	147百万円
賃借料	107百万円	賃借料	112百万円
研究開発費	120百万円	業務委託費	131百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	研究開発費	135百万円
		貸倒引当金繰入額	0百万円
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は135百万円であります。</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p>		<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は142百万円であります。</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p>	
受取利息	32百万円	受取利息	20百万円
受取配当金	9百万円	受取配当金	9百万円
受取家賃	17百万円	受取家賃	17百万円
<p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p>			
土地	269百万円		
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p>		<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p>	
建物及び構築物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円
その他	1百万円	無形固定資産その他	0百万円
計	2百万円	計	0百万円
<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p>			
場所	用途	種類	
本社 ( 東京都世田谷区 ) 他	上下水道部門の事業用設備・機器等	リース資産	
厚木工場 ( 神奈川県愛甲郡 )	機器部門の事業用設備・機器等	リース資産	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 上記の各資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなっており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、管理会計上の部門に基づいて区分しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>8 関係会社出資金評価損は五洲富士化水工程有限公司に対するものです。</p> <p>9 特別退職金 早期退職優遇制度適用に伴う特別加算金等ではありません。</p> <p>10 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失 早期退職優遇制度の実施に伴うものであります。</p>	種類	金額(百万円)	リース資産	36	
種類	金額(百万円)				
リース資産	36				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	22,777	2,428	-	25,205
合計	22,777	2,428	-	25,205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,428株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	25,205	3,941	-	29,146
合計	25,205	3,941	-	29,146

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,941株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両及び運搬具	19	4	15	-	車両及び運搬具	12	0	12	-
工具器具及び備品	287	108	122	56	工具器具及び備品	250	104	110	35
合計	307	113	138	56	合計	263	104	123	35
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			56百万円		1年内			40百万円	
1年超			76百万円		1年超			35百万円	
合計			133百万円		合計			75百万円	
リース資産減損勘定の残高			77百万円		リース資産減損勘定の残高			39百万円	
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			62百万円		支払リース料			56百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			44百万円		リース資産減損勘定の取崩額			37百万円	
減価償却費相当額			18百万円		減価償却費相当額			18百万円	
減損損失			9百万円		減損損失			-百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 単位：百万円 ) 前事業年度 ( 平成20年 3 月31日 )	( 単位：百万円 ) 当事業年度 ( 平成21年 3 月31日 )
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	425	563
退職給付引当金	918	886
役員退職慰労引当金	36	23
未払事業税	3	4
減価償却費	0	0
関係会社出資金評価損	135	135
販売用不動産評価損	24	32
投資有価証券評価損	14	42
たな卸資産評価損	22	34
減損損失	86	57
受注損失引当金	37	58
税法外工事進行基準売上損失	12	202
その他有価証券評価差額金	56	40
その他	70	58
繰延税金資産小計	1,846	2,141
評価性引当額	1,846	2,141
繰延税金資産合計	-	-
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	11	8
繰延税金負債小計	11	8
繰延税金資産（負債： ）の純額	11	8

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	( 単位：% ) 前事業年度 ( 平成20年 3 月31日 )	( 単位：% ) 当事業年度 ( 平成21年 3 月31日 )
法定実効税率	税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 231円01銭	1株当たり純資産額 194円48銭
1株当たり当期純損失 11円75銭	1株当たり当期純損失 38円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失( ) (百万円)	252	828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	252	828
期中平均株式数(千株)	21,455	21,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)電業社機械製作所	72
		(株)キッツ	44
		日機装(株)	33
		(株)みずほフィナンシャルグループ	28
		東亜建設工業(株)	24
		(株)ミロク	23
		新立川航空機(株)	22
		(株)多久製作所	18
		日本瓦斯(株)	17
		(株)中村屋	13
		その他(16銘柄)	51
		計	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第241回 利付国債	10
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	461
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債	90
		円/米ドル・パワーリバースデュアル債	95
		D B トリガー型 2 2 5 連動デジタル債	62
計		810	720

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	1	3
(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) 有限責任事業組合海外水循環システム協議会			

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,918	2	-	1,921	876	40	1,044
構築物	160	3	-	163	134	3	29
機械及び装置	221	29	1	249	210	5	38
車両運搬具	2	-	-	2	2	-	-
工具、器具及び備品	445	8	22	431	409	6	22
土地	920	-	-	920	-	-	920
有形固定資産計	3,669	44	23	3,689	1,634	55	2,054
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	12	5	0	6
ソフトウェア	-	-	-	20	15	1	5
その他	-	-	-	39	38	0	0
無形固定資産計	-	-	-	73	60	1	13
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置の当期増加額には、水処理用事業設備29百万円が含まれております。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	25	26	-	25	26
受注損失引当金	91	144	91	-	144
役員退職慰労引当金	90	24	57	-	57

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	572
普通預金	938
定期預金	10
別段預金	0
小計	1,521
合計	1,534

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ツボイビルテックス㈱	163
㈱九電工	41
千代田工販㈱	20
レイ㈱	16
寿美工業㈱	13
その他	100
合計	355

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	93
平成21年5月	84
平成21年6月	123
平成21年7月	48
平成21年8月	5
平成21年9月以降	0
合計	355



八．売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
登米市	1,064
東レ㈱	848
柏原市上下水道部	560
財団法人クリーンいわて事業団	547
駒ヶ根市	405
その他	5,351
合計	8,777

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) ÷ (B)
8,381	14,683	14,287	8,777	61.9	213

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

内容	金額（百万円）
商品	
環境機器類	1
小計	1
製品	
単体機器類	29
小計	29
合計	30

ホ．仕掛品

内容	金額(百万円)
上水プラント機器	361
環境プラント機器	39
単体機器類	11
合計	413

へ. 原材料

内容	金額(百万円)
上水プラント機器	19
単体機器類	261
合計	281

ト. 販売用不動産

地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
東北地区	1,577	0
東海地区	1,058	41
合計	2,635	41

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
関電プラント(株)	116
(株)清流メンテナンス	103
(株)多久製作所	94
飛鳥建設(株)	87
(株)品川鐵工場	79
その他	2,315
合計	2,797

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	578
平成21年5月	889
平成21年6月	461
平成21年7月	738
平成21年8月	130
合計	2,797

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
東レ建設(株)	565
(株)水機テクノス	395
東レエンジニアリング(株)	260
(株)大川原製作所	187
日本錬水(株)	127
その他	2,732
合計	4,269

ハ．短期借入金

相手先	金額(百万円)
東レ(株)	1,200

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,304
未認識過去勤務債務	5
未認識数理計算上の差異	103
会計基準変更時差異の未処理額	-
年金資産	16
合計	2,178

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.suiki.co.jp">http://www.suiki.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第104期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第105期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第105期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第105期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 一浩 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 志村 さやか 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、水道機工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、水道機工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 一浩 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 志村 さやか 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水道機工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 一浩 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上林 敏子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水道機工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。